

日本中小型株ファンド ＜愛称 発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第7期(決算日2024年5月30日)

作成対象期間(2023年5月31日～2024年5月30日)

第7期末(2024年5月30日)

基準価額	14,924円
純資産総額	4,183百万円
第7期	
騰落率	1.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型株ファンド」は2024年5月30日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として「日本中小型株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

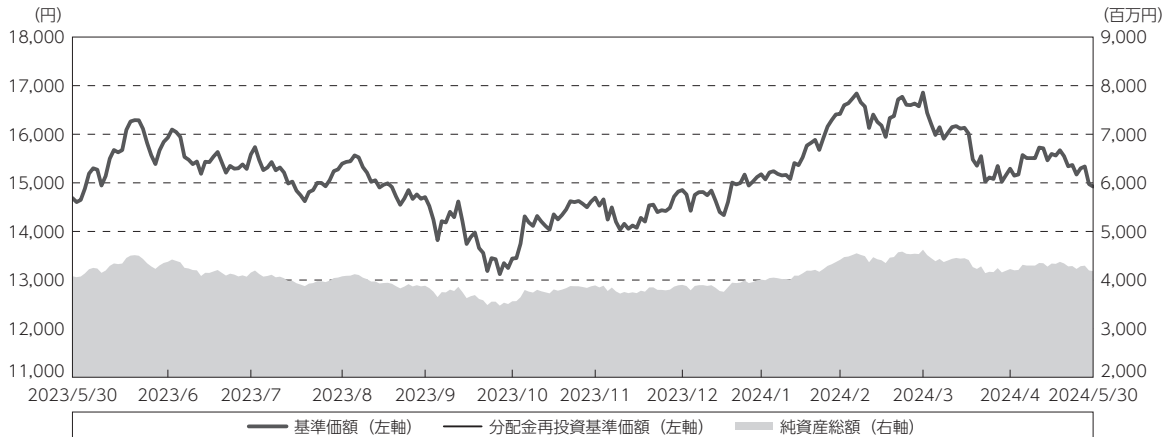
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年5月31日～2024年5月30日)



期首：14,688円

期末：14,924円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：1.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において14,924円となり、期首比1.6% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の上昇となりました。なお、期中の分配は見送りました。

(プラス要因)

- ・海外投資家による日本株選好の動き
- ・米国の利下げ期待の高まり
- ・生成AIに関する半導体投資およびデータセンター投資の拡大

(マイナス要因)

- ・米国利下げ期待の後退による米国金利の上昇
- ・中国経済に対する不透明感の高まり
- ・中東情勢の緊迫化
- ・東証による低株価純資産倍率(PBR)企業への資本効率性改善要請に伴う大型バリュー株主導の相場

1万口当たりの費用明細

(2023年5月31日～2024年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	241	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(117)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(117)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	109	0.715	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(109)	(0.715)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	351	2.304	
期中の平均基準価額は、15,246円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

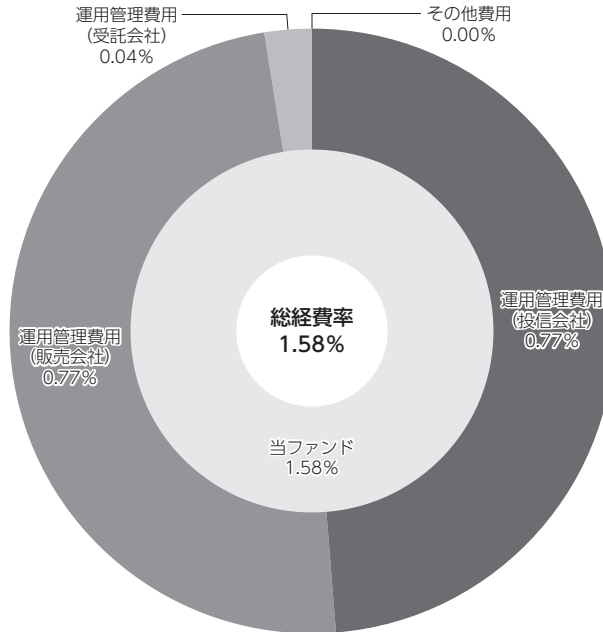
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年5月30日～2024年5月30日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年5月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年5月30日 決算日	2020年6月1日 決算日	2021年5月31日 決算日	2022年5月30日 決算日	2023年5月30日 決算日	2024年5月30日 決算日
基準価額 (円)	9,802	11,480	15,304	13,223	14,688	14,924
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	20	0	20	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.1	33.5	△ 13.6	11.2	1.6
純資産総額 (百万円)	14,096	12,148	4,394	3,741	4,077	4,183

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2023年5月31日～2024年5月30日)

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2023年6月中旬にかけては、海外投資家による日本株への資金流入が継続し、日経平均株価は上昇しました。9月にかけては、米国の利上げ打ち止め期待が高まる一方、日銀による長短金利操作(YCC)の柔軟化決定、中国経済に対する不透明感などが重しとなり、株式市場は一進一退の動きとなりました。その後、10月上旬には、中東情勢の緊迫化や日米長期金利の上昇などから、日経平均株価は一時30,400円台まで下落しました。

2024年3月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)のハト派的な姿勢への転換による早期利下げへの期待や、ハイテク株を中心とした米国株高、国内企業の資本効率改善への期待などを受けた海外投資家による日本株選好の動きなどを背景に、日経平均株価は一時41,000円台まで上昇しました。4月中旬にかけては、米国の利下げ期待の後退による米国金利の上昇や中東情勢の緊迫化などを受けて、日経平均株価は一時36,700円台まで下落しました。期末にかけては米国金利の低下などを受けて持ち直しの動きとなる一方で、国内金利の上昇から上値は重く、日経平均株価は38,000円台で期を終えました。

中小型株式市場については、物色の対象が大型株に偏ったことで東証株価指数(TOPIX)などに対して劣後しました。特に東証の資本効率性改善要請や国内金利の上昇に伴いバリュー株に注目が集まり、小型グロース株が大幅に劣後しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年5月31日～2024年5月30日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

(日本中小型株マザーファンド)

当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。

個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築は、個別企業の調査・分析などを中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性などの分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行いました。特に、「競争優位性」、「需要の変化」、「今後の世の中に不可欠なもの」、「社会的課題の解決に取り組む企業」に着目しポートフォリオを構築しました。

業種配分については、各企業のデジタル化機運の高まりやAI投資などで業績拡大が期待される「情報・通信業」や独自のビジネスモデルを有し今後独自要因で成長が見込まれる企業が多い「サービス業」、AI向け半導体需要の増加やサーバー向け需要の拡大が期待される「電気機器」などのウエイトを高位に維持しました。

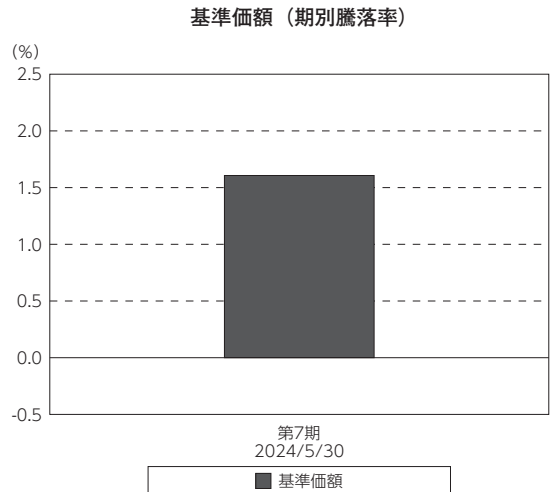
AIの活用や開発が追い風となる銘柄群、防衛や宇宙産業などの成長が期待される銘柄群、少子高齢化に伴い中長期的な拡大が期待される医療福祉関連の銘柄群や成長回帰が期待される医療機器・医療DX関連銘柄群などを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月31日～2024年5月30日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2023年5月31日～2024年5月30日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配を行わないこととしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2023年5月31日～ 2024年5月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,923

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

(日本中小型株マザーファンド)

数年間に亘り、小型成長株は大型株（特に割安株）と比較して大きく株価が劣後しました。これまで大型割安株優位の展開となった背景には、インフレに伴う米国金利の上昇に加え、2023年3月に東証がPBR 1倍割れ銘柄に対して資本効率性や市場評価の改善を要請したことなどがあげられます。

一方で、業績面では今期の経常利益見通しは大型株よりも小型株の方が良好であり、バリュエーション面でも大型株に対し割安感が際立っています。また、実質賃金がプラスに転換すると見込まれる夏ごろをにらみ、内需の成長への期待も醸成されていくと考えており、内需関連銘柄が多く含まれる小型株は見通しが明るいと考えます。

現在着目している観点は、デジタル投資の加速やAIをはじめとしたテクノロジーの利活用の促進、物価上昇を上回る賃上げによる若年層の消費動向や、株高に伴う資産増加による富裕層を中心とした消費動向、半導体や防衛、宇宙産業などへの国の支援、各社の企業価値向上に向けた取り組みの進展などです。また、中長期的には、エネルギー不足を背景とする省エネ投資やサプライチェーン再構築に向けた設備投資の動向などに注目しています。

上記以外にも、株価が下落したものの自社努力による業績回復が期待できる銘柄など、様々な観点から銘柄を組み入れています。調査の際は、その企業が「社会的課題を解決し今後の日本をより良くするのか」などを重要視しており、「経営陣との対話やできる限り現場を見ること」が大切だと考えています。

企業の「成長性」「収益性」「競争優位性」や、数値にすぐに表れにくい社長の求心力、社員や現場の雰囲気などの「定性面」にも着目することで、外部環境に左右されず、独自要因で長期的に成長する銘柄の発掘に最善を尽くしてまいります。

お知らせ

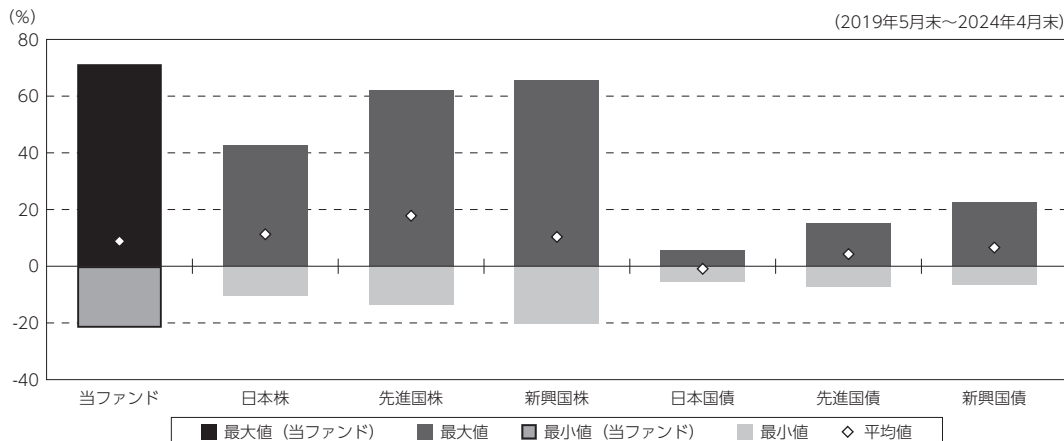
運用の基本方針における当ファンドのデリバティブに関する文言を変更するため、投資信託約款に所
要の変更をいたしました。(変更日：2023年8月31日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年7月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本中小型株ファンド	「日本中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として「日本中小型株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	71.3	42.8	62.2	65.6	5.5	15.3	22.7
最小値	△ 21.7	△ 10.6	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	8.8	11.3	17.8	10.3	△ 0.9	4.3	6.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年5月30日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
日本中小型株マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

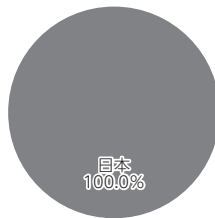
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

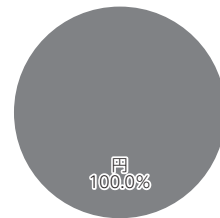
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

項目	第7期末
	2024年5月30日
純資産総額	4,183,361,316円
受益権総口数	2,803,197,603口
1万口当たり基準価額	14,924円

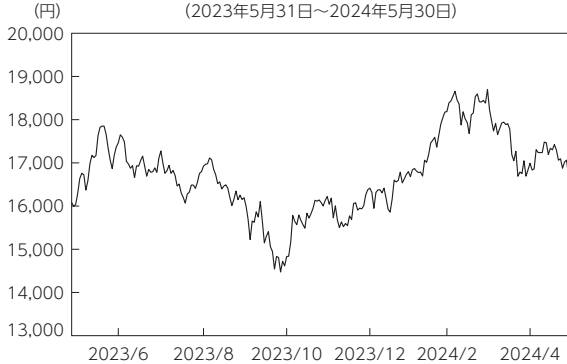
(注) 期中における追加設定元本額は536,631,055円、同解約元本額は509,622,712円です。

組入上位ファンドの概要

日本中小型株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年5月31日～2024年5月30日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月31日～2024年5月30日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	119 (119)	0.710 (0.710)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	119	0.710

期中の平均基準価額は、16,818円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

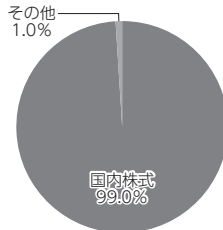
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	2.0%
2	Macbee Planet	サービス業	円	日本	1.7%
3	日本マイクロニクス	電気機器	円	日本	1.6%
4	メイコー	電気機器	円	日本	1.6%
5	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	円	日本	1.5%
6	日本製鋼所	機械	円	日本	1.3%
7	フジクラ	非鉄金属	円	日本	1.3%
8	TOWA	機械	円	日本	1.3%
9	ユニオンツール	機械	円	日本	1.3%
10	フィックスターズ	情報・通信業	円	日本	1.3%
組入銘柄数			209銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

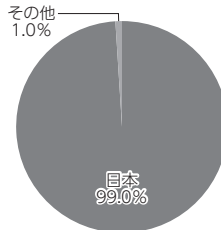
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

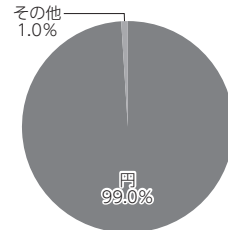
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注4) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年5月30日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- **日本株**
Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- **先進国株**
Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- **新興国株**
Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- **日本国債**
Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- **先進国債**
Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- **新興国債**
Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、新興国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターンの指数です。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、またはモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar,Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstar インデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」と言います）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstarグループが委託会社または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstar インデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、委託会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および／または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者もしくはユーザー、またはその他の人もしくは法人が、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。